

祝 第91回定期大会 改憲阻止 社会保障充実 参院選勝利 自治労運動の前進



現退一致の闘いで社会保障を充実させよう

全日本自治体退職者会

会 長 人 見 一 夫

第91回自治労大会に結集された皆さん、大変ご苦勞様です。私たち自治体退職者会は、日本の平和と民主主義を守り、社会保障制度の充実、組織の強化・拡大をめざして日々地域で活動しています。

安倍首相は、第196国会では「森友」「加計」問題で国民と国会に嘘をつき財務省は公文書の改ざんまで行いました。その上、政治家は誰も責任を取らないという異常な事態です。また、働き方改革関連法案では私たちの反対を押し切って「高度プロフェッショナル制度」を導入しました。過労死の増加が懸念されます。カジノ実施法案でも国民の7割以上が反対しているにもかかわらず、数の力で強行可決しました。安倍政治は、もはや国民のための政治とは言えません。安倍政治は、トランプ大統領とお友達と経済界のための政治と言ってもよいのではないのでしょうか。

日本は今、子供を産み育てることへの支援が貧しい人口減少と少子高齢化の社会です。2040年代には高齢化もピークに達します。自治退は持続可能な社会保障制度の確立をめざしています。年金、医療、介護、子育て支援は、すべての国民にとって、無くてはならないものです。しかし安倍政権は骨太方針2015で、2016年度から2018年度の3年間の予算を統制し、高齢化に伴う自然増があっても、社会保障関係費の伸びを年5000億円上限で抑制しました。これにより厚労省の概算見積もり額が3年間で4400億円も圧縮され、社会保障給付の抑制と自己負担の増加という結果をまねきました。

6月15日、骨太方針2018が閣議決定され、再び社会保障費の抑制方針が示されています。自治退は、必要な財源を確保して社会保障を充実するよう要求して闘います。

来年は、統一自治体選挙と第25回参議院議員選挙が実施されます。自治退は、自治労組織内候補として参院選立候補予定者の岸まさこさんを推薦決定しております。自治退の政策制度要求を実現するため、日本の平和を守るため、岸まさこさんの必勝をめざして全力で闘っていく決意です。

現在、自治退の組織は526単会、251、767人ですが、この間少しずつ会員が減少しています。自治退の組織の強化、拡大を図るため組織財政委員会を設置し検討してきました。今後その建議を生かし、方針を具体化して取り組みを進めます。組織強化、拡大の取り組みは現職の単組と現退一致の取り組みなくしては達成できません。自治本部、県本部、単組の理解と支援のもと、組織強化、拡大に取り組んで参ります。ご協力をお願いします。

- 私たち自治退は、
- 1、社会保障費の削減に反対し、機能強化・充実を求めます。
 - 2、平和と民主主義を守るため、憲法改悪に反対します。
 - 3、沖縄辺野古新基地建設に反対します。
 - 4、原発再稼働に反対し、原発ゼロの社会をめざします。
 - 5、2019年参議院選挙では、自治労推薦候補の必勝をめざします。
- 第91回自治労大会の成功を祈念します。ともに頑張りましょう。

退職者会です ご支援・ご指導をよろしく

自治労組合員の皆さん、いつもお世話になっていきます。皆さんには退職後の生活はまだ思い浮かばないでしょうが、いずれその日が来ます。退職後の生活は現役時と大きく変わり、年金保険・医療保険・介護保険などの社会保障の比重がグッと大きくなります。まともな社会保障制度・政策を確立しておくことは近い将来の皆さんの生活のために不可欠です。私たち退職者会は、親睦や互助とあわせて制度・政策要求実現を求めて活動しています。皆さんも退職後の生活設計の一部に退職者会運動を加えておかれてはいかがでしょうか。退職者会へのご支援・ご指導をよろしく願います。

良質で安定した雇用・安心して子供を産み育てられる社会

昔から、人は子供、高齢者などを扶養して社会を維持してきました。かつては家族を軸にした私的扶養が中心でしたが、人類の知恵として社会化した扶養制度Ⅱ社会保障を生み出しました。人は自分の昨日や明日とつなげて社会保障料・税負担を納得して受け入れています。しかし子供時代・高齢時代を持たない企業には「社会の構成員としての責任」「社会の持続性がないと企業活動も持続できない」ことを繰り返して認識させないと、隙さえあれば人件費である社会保障料負担、税を免れようと画策します。

私たちはかつて社会保障料等を負担することで親の世代に仕送りをしていました。今の私たちの生活は現役の皆さんの社会保障料と税で支えられています。現役世代の良質な雇用の拡大と労働分配率の向上がなければ、私たちの生活は立ち行きません。また、皆さんの子の世代が次の社会を担えるよう育たなければ皆さんの退職後の生活は立ち行きません。

私たちは皆さんと力を合わせて社会保障の機能を強化するために現政権が進める雇用劣化政策、子育て支援軽視政策を転換させたいと願っています。

社会保障の機能強化 改憲阻止

現政権に深く食い込んでいる社会保障敵視者たちは「社会

全日本自治体退職者会（自治退）

保障の持続性」という符丁で切り捨てを図り、私たちはこれに対する反撃として「社会保障の機能強化」を対置してきました。どちらに向かわせるかは私たちの運動にかかっています。

※社会保障はお金を集めて、お金もしくはサービスを配る仕組みなので、財源確保が基礎です。どの国の歴史を見ても戦時に社会保障財源を確保することは至難の業でした、平和が社会保障の前提です。しかし、安倍政権は「特定秘密保護法」「共謀罪法」違憲の「戦争法」の三点セットで戦前型警察国家の復元と戦争態勢作りに大きく近づきました。あまつさえ第9条改憲に向けて疾走しています。

※社会的扶養はその社会が人権を大切にすることを求めていることが前提で、わが国では憲法第25条の生存権保障が基礎です。しかし、安倍政権が実現したがっている自民党改憲草案は国民主権と生存権・基本的人権を否定し、国家支配に従順に服従することを求めています。

※社会保障は国民経済の枠組み内で発明された仕組みなので、健全な国民経済が前提です。フアンドが国境を越えてなだれ込み、国民経済を破壊して無慈悲にむしりとった後次の獲物に向かって立ち去るという市場原理主義・グローバリズムは国民経済を破壊します。安倍政権はTTPをはじめ、これをよび込み、他方で送り出す政策を強行し、国内外で社会保障を破壊しています。

ご一緒に進みましょう

戦争に向かう政治、生活の基盤を奪う社会保障否定の政治は許せません。

「権力者と取り巻きが今だけいい思いをすれば、明日がどうなる」と知ったことか」という「来年の種籾を今年食べてしまふような社会・経済・金融政策、政治運営」は許せません。17年選挙で自公維が集めた2890万票は5月までに集まった改憲反対署名1350万筆を大きく上回り、投票率にもよりますが改憲承認に必要な国民投票総数の過半数を危惧させます。

退職者会は自分たちの生活のために、あわせて自治労組合員の皆さんの明日の生活のために、できることから、見つけたことから運動しています。ご一緒に進みましょう。

自治退の組織現況は次のとおりです。

北海道 42単会 11,513人
北海道・札幌市労・札幌市職連・市立札幌病院
札幌市交通・赤平市・旭川市・旭川市学校職員
網走市・小樽市・帯広市・北見市・釧路市
士別市・滝川市・苫小牧市・名寄市・根室市
函館市・深川市・富良野市・三笠市・室蘭市
紋別市・留萌市・稚内市・足寄町・厚岸町
江差町・遠軽町・長万部町・上士幌町
木古内町・新得町・中標津町・別海町・八雲町
上川町・上湧別地区・自治労十勝地本
北海道自治体・森町

青森 20単会 4,840人
青森県・青森市・青森市交通・黒石市
五所川原市・つがる市・十和田市・八戸市
八戸市交通・平川市・弘前市・三沢市・むつ市
おいらせ町・中泊町・野辺地町・平内町
田舎館村・つがる西北五広域連合・大間町

岩手 12単会 3,083人
岩手県・江刺市・北上市・遠野市・二戸市
八幡平市・花巻市・宮古市・一戸町・金ヶ崎町
栗石町・西和賀町

宮城 13単会 4,269人
宮城県・仙台市・仙台市学校職員・仙台市交通
石巻市・大崎市・気仙沼市・気仙沼市立病院
塩竈市・大河原町・美里町・社会保険職員
自治労県本部

秋田 7単会 2,412人
秋田県・秋田市・大館市・男鹿市・能代市
由利本荘市・仙北市

山形 7単会 1,652人
山形県・山形市・上山市・酒田市・長井市
川西町・自治労県本部

福島 19単会 7,589人
福島県・福島市・会津若松市・いわき市
喜多方市・白河市・須賀川市・相馬市・伊達市
二本松市・南相馬市・会津坂下町・石川町
川俣町・会津美里町・南会津町・公立岩瀬病院
伊達地方消防・市町村

新潟 17単会 9,683人
新潟県・新潟市・新潟市秋葉・新潟市亀田
新潟市小須戸・新潟市豊栄・五泉市・佐渡市
三条市・新発田市・上越市・燕市・長岡市
村上市・阿賀町・自治労県本部直属支部
自治労県本部

群馬 6単会 4,539人
群馬県・前橋市・伊勢崎市・太田市・桐生市
沼田市

栃 木 7 単会 4,016人
 栃木県・宇都宮市・小山市・佐野市・上三川町
 全国一般栃木・自治労県本部
茨 城 10単会 3,705人
 茨城県・水戸市・鹿嶋市・高萩市・取手市
 日立市・大洗町・大子町・東海村・龍ヶ崎市
埼 玉 12単会 2,085人
 埼玉県・さいたま市・上尾市・桶川市・川越市
 北本市・久喜市・熊谷市・越谷市・所沢市
 小川町・自治労県本部
東 京 45単会 12,277人
 東京都建設局・主税局・中央市場
 都市整備環境・病院・福祉保健局
 東京都交通局 (3)・労働行政・荒川区
 江戸川区・大田区・葛飾区・渋谷区・新宿区
 世田谷区・中央区・中野区・練馬区・港区
 目黒区・品川区・東京清掃・都区職員・昭島市
 青梅市・清瀬市・国分寺市・小金井市・狛江市
 立川市・調布市・西東京市・八王子市
 東久留米市・日野市・府中市・福生市・町田市
 三鷹市・武蔵野市・六番町・東京自治体合同
 自治労都本部直属支部
千 葉 9 単会 826人
 千葉県・千葉市・市川市・銚子市・船橋市
 松戸市・茂原市・我孫子市・流山市
神奈川 18単会 5,168人
 神奈川県・県公営企業局・横浜市・横浜市交通
 横浜市大病院・伊勢原市・海老名市・川崎市
 川崎市交通・相模原市・茅ヶ崎市・秦野市
 平塚市・藤沢市・横須賀市・南足柄市・寒川町
 県本部書記労
山 梨 4 単会 1,600人
 山梨県・甲府市・上野原市・市川大門
長 野 5 単会 5,181人
 長野県・長野市・小諸市・須坂市・松本市
富 山 10単会 7,093人
 富山県・富山市・富山市婦中町・射水市
 魚津市・高岡市・氷見市・朝日町・立山町
 富山合同
石 川 4 単会 2,898人
 石川県・金沢市職・金沢市従・七尾市
福 井 2 単会 3,488人
 福井県・福井市
静 岡 3 単会 2,154人
 静岡県・浜松市・富士市
愛 知 7 単会 8,007人
 名古屋市・名古屋市交通・岡崎市・津島市
 常滑市・豊田市・名古屋港管理組合

岐阜 3単会 4,856人
岐阜県・岐阜市・高山市

三重 2単会 4,489人
三重県・三重県自治体

滋賀 2単会 2,051人
滋賀県・自治労県本部

京都 6単会 3,010人
京都府・京都市・京都市学校給食
京都市学校職員・京都市交通
自治労府本部南部ブロック

奈良 2単会 1,286人
奈良県・大和高田市

和歌山 3単会 2,823人
和歌山県・海南市・和歌山自治体

大阪 23単会 23,057人
大阪府・大阪市職・大阪市ＲＲ厚生会
大阪市交通・大阪市学校給食・池田市
茨木市・柏原市・四条畷市・摂津市・泉南市
高槻市・高槻市交通・豊中市・豊中市水道局
東大阪市・枚方市・箕面市・守口市水道局
国保連合会・全国一般大阪・大阪市従
自治労府本部書記局

兵庫 15単会 7,868人
兵庫県・神戸市職・神戸市従・神戸市交通
明石市・尼崎市・伊丹市・高砂市・宝塚市
西宮市・姫路市・三田市・臨職評
自治労県本部書記会議・但馬丹波ブロック

岡山 7単会 2,490人
岡山県・岡山市現業・津山市・真庭市
津山社会福祉事業会・岡山町村・総社市

広島 19単会 8,666人
広島県・広島市・安芸高田市・大竹市・尾道市
呉市・庄原市西城町・庄原市東城町・竹原市
東広島市・福山市・府中市・三原市・三次市
北広島町・神石高原町・世羅町
放射能影響研究所・県自治体合同

鳥取 6単会 1,392人
鳥取県職員東部・中部・西部
自治退県本部東部・中部・西部

島根 11単会 4,491人
島根県・松江市・出雲市・大田市・江津市
浜田市・益田市・安来市・隠岐の島町
鹿足郡町村職・雲南市

山口 9単会 3,964人
山口県・山口市・小野田市・山陽町役場
下関市・光市・美祢市・平生町・全国一般山口

香川 10単会 2,352人
香川県・高松市・観音寺市・坂出市・さぬき市
丸亀市・善通寺市・三豊市・多度津町
県自治体

徳島 7単会 4,585人
徳島県・徳島市・阿南市・美馬市・吉野川市
三好市・自治労県本部

愛媛県・宇和島市	2単会	48人
高知県・高知市・香南市・宿毛市・須崎市	7単会	3,688人
土佐清水市・南国市		
福岡県・福岡市学校給食・福岡市現業	9単会	13,165人
大牟田市・北九州市・久留米市・直方市		
福岡県市町村・福岡書記労		
佐賀県・佐賀県桶風会・佐賀市・伊万里市	13単会	5,222人
小城市・鹿島市・唐津市・神埼市・多久市		
武雄市・鳥栖市・大町町・自治労県本部		
長崎県・長崎市・佐世保市・県自治体	4単会	4,098人
大分県・大分市・自治退県本部	1単会	7,626人
宮崎県・県企業局・宮崎市・えびの市・串間市	29単会	11,832人
西都市・日南市・日向市・延岡市・都城市		
門川町・川南町・木城町・国富町・五ヶ瀬町		
新富町・高千穂町・高鍋町・高原町・都農町		
東郷町・野尻町・日之影町・美郷町・三股町		
山田町・市町村年金者連盟・県自治体椎葉支部		
熊本県・熊本市・天草市・荒尾市・宇城市	17単会	6,572人
松橋町・宇土市・上天草市・合志市		
玉名市・人吉市・水俣市・八代市・あさぎり町		
山都町・市町村年金者連盟天草・県自治体		
鹿児島県・鹿児島市・鹿児島市交通・始良市	31単会	10,700人
阿久根市・奄美市・伊佐市・出水市		
いちき串木野市・指宿市・鹿屋市・霧島市		
薩摩川内市・曾於市・垂水市・西之表市		
日置市・枕崎市・南九州市・南さつま市		
志布志市・入来町・肝付町・さつま町		
瀬戸内町・知名町・中種子町・南種子町		
屋久島町・公共民間サービス・県自治体		
沖縄県・那覇市・石垣市・浦添市・うるま市	9単会	3,358人
沖縄市・宜野湾市・宮古島市・県自治体		
合計 526単会 251,767人		

障については「制度の持続可能性」を口実に「給付抑制と国民負担増」を強めています。

私たち自治退は、「誰もが地域の中で安心して暮らしていける社会」を作するため、中央・地域で自治労の皆さんと現・退一致の運動を進めたいと考えています。

今後も新規退職者の高率入会と退職者組織のない職場での新設に向け、引き続きご指導・ご支援をお願いいたします。

自治退はこれまで自治労の皆さんのご支援・ご協力を得ながら、都市交退協との組織統合を経て、目標としていた25万人を達成しましたが、その後は減少傾向が続いています。組織と運動の強化のためには今後一層の組織強化・拡大が必要となっています。

今日安倍政権は、戦争法制を具体化しつつ、改憲策動を強めています。

また、アベノミクスの名の下に経済成長至上主義の政策を強め、大企業の利益拡大のため法人税の大幅減税を実施する一方、社会保

現・退一致の運動により、改憲・社会保障切捨てを阻止しよう！
自治退の組織強化・拡大のため、ご支援・ご協力を